

行き詰まる米国——進まぬ政策、続く分断

【目次】

I. バイデン政権を取り巻く政治環境	p. 1
II. 政策の見通し	p. 2
III. 経済	p. 4

【2022年の米国概観】 バイデン政権は、外交分野では多国間協調により専制主義国家への対抗姿勢を打ち出した。G7、豪州、インドなど民主主義陣営の結束強化に努めたことにより、中露の強い反発を招いている。内政では、議会での民主党の優位は僅かで、公約実現は遅れている。アフガン撤退の混乱、物価高を背景に政権支持率は40%台前半に下落。特に無党派層の支持下落が顕著で、民主党が11月の中間選挙で上下両院の過半数を維持できるか危ぶまれている。

I. バイデン政権を取り巻く政治環境

- バイデン政権の政策の多くに反対する共和党、党内対立が深刻化している民主党、保守派が多数を占める最高裁——など、政権は数々の逆風に直面しており、公約は進展せず、米社会は深く分断されたままである。
- 議会勢力図は上院＝民主50・共和50、下院＝民主222・共和212・空席1と民主党の優位は僅か、加えて党内は中道派とリベラル派の対立が深刻で、法案審議は停滞している。公約の一つ、気候変動対策上の税優遇や医療福祉政策の拡充を盛り込んだビルド・バック・ベター（BBB）法案は、民主党の保守系マンチン上院議員が2021年末に反対を表明、成立が見込めなくなった。
- 大統領は慣例では1月下旬に行う一般教書演説を3月1日に延期し、BBB法案成立に向けて議会との協議を進める。公約実現の遅れのみならず、発信力不足を問う声もあり、バイデン大統領の就任後1年間の記者会見は10回と、トランプ（22回）、オバマ（27回）と比べて少ない。
- 対外政策では、バイデン政権はウクライナ情勢をめぐる対応で試される。政権は欧州との団結を維持しつつ、ロシアが求めるNATO不拡大の拒否と、軍事演習とミサイル配備の制限を引き換えに、外交努力によりロシアのウクライナ侵攻を防ぐ方針。同時に、米欧は欧州の天然ガスでのロシア依存を見直す必要に迫られる。侵攻を防ぐことができれば、支持率浮揚効果は大きくないとしても外交政策に一定の勢いを与え、中間選挙結果にも影響するだろう。

<中間選挙>

- 11月の中間選挙に向けた一部の世論調査では、共和党の支持率が民主党を上回る（**図表 1**）。政権党は発足後最初の中間選挙で議席を減らす過去からの法則もあり（**図表 2**）、先行きは明るくないが、民主党は大敗を避け、せめて上院の多数は維持したいところ。中間選挙をバイデン大統領への信任投票と位置付ける共和党は、上下両院での多数派奪還を狙う。ただし、多数派奪還後に議会でバイデン氏の弾劾を求める議員も存在するなど、共和党は「反バイデン」で勢いづくのみで、具体的政策を提示する動きは乏しい。
- トランプ前大統領と、共和党関係者との距離感はさまざまである。21年11月のバージニア州知事選で、共和党候補のヤンキン氏はトランプ氏から距離を置いて中道票を集め、勝利した。一方で下院共和党トップのマッカーシー議員は、過去の「20年大統領選において不正はなかった」との発言を一転させ、トランプ氏に接近している。21年1月に下院でトランプ弾劾決議に賛成した共和党議員10人のうち、3人は既に中間選挙への不出馬を表明。7人は党予備選でトランプ氏の支援を得た刺客候補と対決する見通し。
- 20年大統領選の投票率は66.8%と16年選挙から5.4ポイント上昇した。特に、民主党支持者が多い若年層（18～24歳）の投票率は前回比8.4ポイント上昇した。上昇の背景は郵送投票の普及とみられ、20年選挙では有効投票数の43%と前回から倍増した。共和党は「投票率上昇は民主党に有利」とみて危機感を強め、州レベルで投票条件厳格化を推進する。一方の民主党は連邦レベルでの投票権法成立を目指したが、共和党の反対で頓挫した。

<司法判断による政策の頓挫>

- 最高裁は1月13日、労働安全衛生庁が21年11月に公示した従業員100人以上の企業への新型コロナワクチン接種、または定期感染検査の義務付けを差し止める判決を下した。判事9人のうち6人は保守派であり、接種義務化で感染抑止を目指すバイデン政権の計画は頓挫した。2回接種を済ませた人の割合は総人口の約64%で、日本の約79%とは大きな開きがある。
- 妊娠15週以降の中絶を禁じたミシシッピ州法の是非を巡る裁判で、保守派が多数の最高裁は6月までに、州法を認める公算が大きい。州法が認められれば、中絶の基準が1973年の最高裁判断以来半世紀ぶりに変更されることになるため、保守トリベラルの分断が加速する可能性がある。

II. 政策の見通し

<外交・通商>

- バイデン政権は、中国を「ルールに基づく秩序への挑戦者」と位置付け、経済安全保障や人権侵害を理由に、輸出管理、投資規制などの制限策を継続す

る。米議会は、半導体生産に対する補助金供与や、米企業の対中・対露直接投資の審査制度新設を進める見込み。米中デカップリングを懸念する声はあるが、例えば、実質的に輸出禁止であるファーウェイへの、エンティティ・リスト上の例外許可申請の約3分の2は承認されている。制度面の厳格さと運用面の緩さの間には開きがある。

- トランプ政権時に米中が署名した「第1段階合意」では、中国が2020～21年に対米輸入を2,000億ドル増やす目標を設定したが、コロナ禍の影響もあり、2年間の対米輸入額は基準年の17年を上回らない見込み。
- 人権侵害を理由に中国新疆ウイグル自治区からの輸入を実質全面禁止する法律が21年12月に成立し、6月に施行の見通し。米国の太陽光パネル業界は、主要原材料のシリコン製造で強制労働が疑われるとして、同自治区をサプライチェーンから外す方針。近隣国での生産（ニアショアリング）を促進する方針に基づき、繊維製品では、米政府はホンジュラスやグアテマラなど中米からの輸入への切り替えにより、サプライチェーン強靱化を目指す。
- バイデン大統領は、インド太平洋地域の新しい経済枠組み構築を22年に本格化させる一環で、日米豪印の連携枠組みであるクアッドの首脳会談のため今春訪日予定。ただ政権は現時点で、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）再加入の考えはない。選挙の年に包括的な自由貿易協定（FTA）交渉の開始は、支持層である労働組合への配慮から難しく、デジタル経済など非関税分野に絞った限定的な協議が進む見込み。
- 米国のイラン核合意復帰については、イランで発足した反米政権が前政権交渉時の譲歩を覆しているとの報道がみられ、道は険しい。イラン核濃縮の濃度は近いうちに核兵器製造に足る水準に達するとされ、その場合15年の包括的共同作業計画（JCPOA）に戻る選択肢は消滅する。バイデン政権も、超党派でイランに厳しい議会の懸念を高めてまで復帰を目指す意向はない。

<環境・エネルギー>

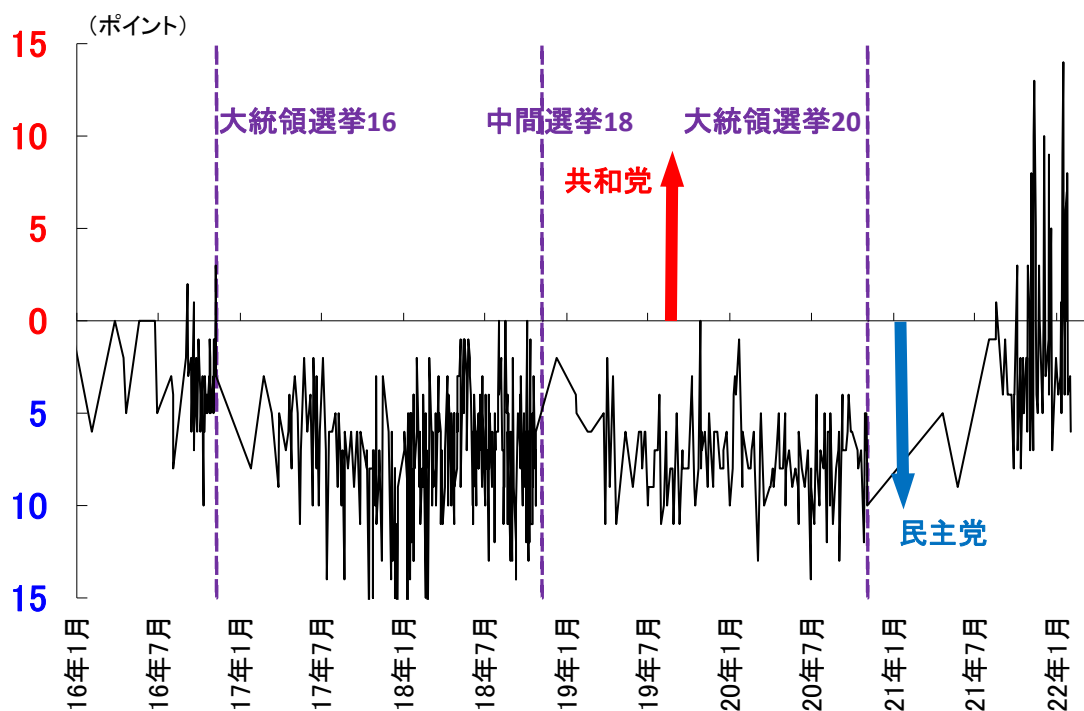
- 気候変動対策において、政権は30年の温室効果ガス（GHG）排出量を05年比で50～52%削減する目標を掲げたが、それを裏付ける具体策の成立は心許ない。議会が検討中のBBB法案は10年間で5,550億ドルを気候変動に充て、電気自動車（EV）の購入者や、化石燃料から再生可能エネルギーに転換した電力生産者・使用者などを税制面で優遇する。目標達成にはBBB法案を成立させた上で、州や企業の取り組みも必要だが、EV充電に際し石炭火力発電に頼ればGHG排出は減らないとの慎重な見方もある。
- 炭素税や排出量取引といった、炭素価格の設定に基づく排出抑制策は、産業界の負担が見通し易く、米国商工会議所も導入を支持する。しかし議会での支持は足りず、連邦レベルでの制度導入は望めない。

- エネルギー輸出は好調が続き、LNG の輸出額は、大豆や半導体とほぼ同規模に拡大した。米国の LNG 輸出可能容量は、液化設備や輸出ターミナルの増設により 22 年末までに日量 114 億立方フィートへと拡大することが見込まれ、オーストラリア、カタールを抜いて世界最大となる可能性がある。

Ⅲ. 経済

- 実質 GDP 成長率は、約 30 年ぶりの高成長となった 2021 年の 5.7%に続き、22 年も 4%台となる見込み。物価高について、21 年 12 月の個人消費支出の物価指数は前年同月比 5.8%上昇し、金融政策目標の 2%を上回っている。1 つの要因である供給網混乱の落ち着きに伴い、物価上昇率は年半ばに 2%台に収束するとの見方が多い。しかし、労働力不足は解消に時間を要し、家賃上昇も継続する公算。財よりもサービス価格が物価を押し上げ続ける見込み。
- ニューヨーク連銀が新たに発表した世界のサプライチェーン圧力指数の推移は、ピークは過ぎており（図表 3）、22 年央にかけて供給不足制約は緩和するとみられる。7 月 1 日に失効する西海岸の港湾の労使協定が、次に訪れるリスク要因となる。14 年には更新のもつれからストライキが生じ、物流の混乱を招いており、今回円滑に更新されるかが注目される。
- 16 歳以上の労働力人口は回復しつつあるが、新型コロナ感染拡大前と比べ、1 月時点で依然として 90 万人少ない。壮年期である 35～44 歳ではコロナ前の水準まで回復したが、それ以外の世代ではまだ回復していない（図表 4）。感染懸念や資産価格の上昇などを背景に、早期退職を選択して労働市場に戻らない失業者もいる。求人件数（21 年 12 月）は 1,093 万件とコロナ前より 50%以上多いが、それを埋めるだけの働き手が足りない。
- 21 年の貿易赤字は 1 兆ドルを超える見込み。貿易の流れが一気に回復したため対中国、EU、カナダの赤字が特に拡大した。対中では、トウモロコシ、半導体、天然ガス、石炭の輸出は増えたが、追加関税の対象となっていない PC、スマートフォン、玩具の輸入はより多く増え、貿易赤字は拡大した。
- 1 月の失業率が 4.0%まで低下するなど雇用環境の改善が進む中、連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ警戒を強めており、量的緩和策による資産買い入れは 3 月に停止する方針。また、同月に利上げを始め、実質ゼロ金利（0～0.25%）も終了との観測が多い。なお、連邦公開市場委員会（FOMC）の参加者は現状、年内 3 回の利上げを見込むが、1 月の FOMC 後、パウエル FRB 議長は毎会合の利上げ可能性を明確に否定しなかった。これをタカ派姿勢と捉え、利上げ回数予想を引き上げる金融市場参加者も増えている。

(図表 1) 民主党と共和党の支持率の差



(出所) リアル・クリア・ポリティクスから三井物産戦略研究所作成

(図表 2) 米政権発足後、最初の中間選挙の戦績

	党派	最初の中選挙	投票日の支持率(%)	下院	上院
カーター	民主党	1978	52	民 -15	民 -3
レーガン	共和党	1982	43	共 -26	共 -1
ブッシュGHW	共和党	1990	58	共 -8	共 -1
クリントン	民主党	1994	46	民 -52	民 -8
ブッシュGW	共和党	2002	63	共 +8	共 +2
オバマ	民主党	2010	45	民 -63	民 -6
トランプ	共和党	2018	43.6	共 -41	共 +2
バイデン	民主党	2022	41.3		

1/19-2/3平均

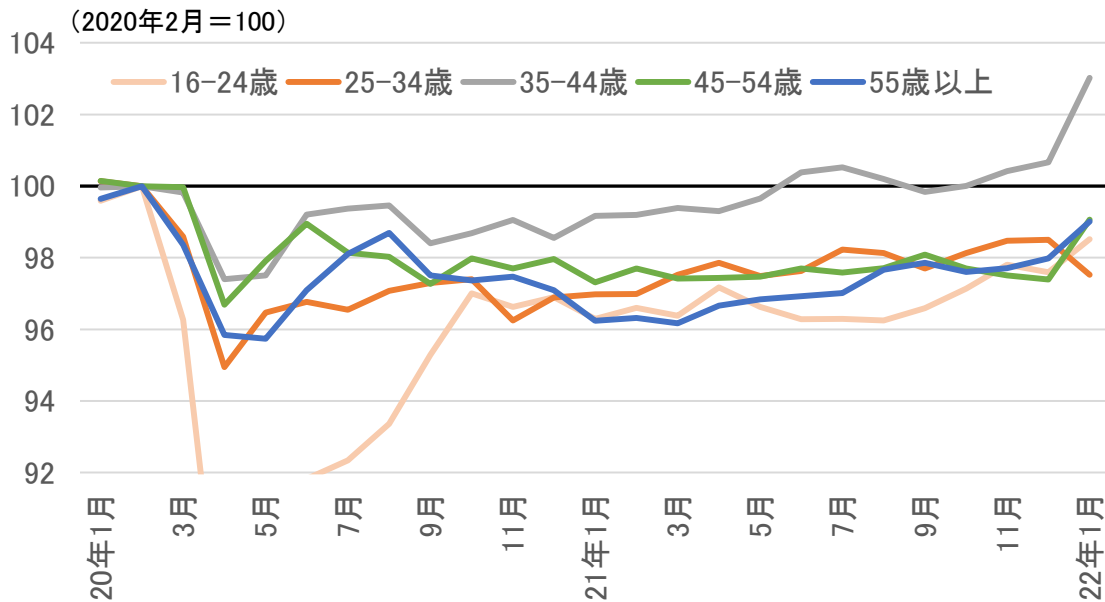
(出所) ギャラップ世論調査、リアル・クリア・ポリティクスから三井物産戦略研究所作成

(図表3) グローバル・サプライチェーン圧力指数 (GSCPI)



(出所) ニューヨーク連銀資料から三井物産戦略研究所作成

(図表4) 米国の年齢別労働力人口の推移



(出所) 労働統計局 (BLS) 資料から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。